

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

事業名	コード	名称	区分	コード	名称
108	伊賀線活性化促進		会計	01	一般会計
49	広域的な道路・交通環境を整備する		款	02	総務費
5	伊賀鉄道伊賀線の利用促進		項目	06	企画費
			細目	102	地域振興経費
			細々目	19	伊賀線活性化促進事業
基本計画該当頁			177		行革大綱の重点事項番号
			6・7		
担当部課	コード	040100	評価者氏名	増田 基生	連絡先
	名称	企画調整課			22 - 9621 (内線) 2115

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
<ul style="list-style-type: none"> <li>高校生、高齢者等を中心とする伊賀線を利用する人及び市民、市外から上野を訪れる観光客</li> <li>伊賀鉄道</li> </ul>	<p>(※対象件数)</p>	<p>上下分離方式により運営する伊賀線の運行継続を図るとともに、利用を促進することで収支を改善し、将来にわたって伊賀市の背骨としての機能を果たす。</p>
<p>根拠法令・要綱等</p>		
<p>開始年度 平成 19 年度 関連事業</p>		
<p>終了年度 平成 年度</p>		
事業内容	<p>伊賀線活性化協議会事業委託(利用促進及びPR事業) 伊賀鉄道運営補助(伊賀市、伊賀鉄道、近鉄の確認書に基づく支援)再生計画の推進(伊賀鉄道再生計画に基づく利用促進事業等の実施)児童等団体利用助成(市内小中学生、幼稚園児等の団体利用補助)時刻表作成等利用促進 伊賀鉄道活性化連携計画協議会(「伊賀市交通計画」及び「伊賀鉄道再生計画」で策定された個別の施策を地域公共交通総合連携計画として一体化する必要があるとともに、当該連携計画に基づいて、今後、より具体的な施策を実施、評価、検証していく必要がある)</p>	<p>平成19年3月に伊賀鉄道株式会社が設立され、同年10月1日に開業した伊賀鉄道が運営を行う第2種事業者、近畿日本鉄道が設備等を保有・貸与する第3種事業者として伊賀線を運行している。県立高等学校の統合と入学定員削減による利用者の減や中学校統合によって通学利用が伊賀線から通学専用のスクールバスにシフトするため今後の運営状況は依然厳しい。伊賀市や伊賀市名張市広域行政組合による行政の支援に加えて、企画切符の発売や事業者の努力や高校生の参画などにより伊賀線を支えていく雰囲気醸成されつつある。また平成21年度より3年間、国の補助を受け利用促進のソフト事業を展開する。</p>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
損失の削減(運営補助、利用促進)	百万円	目標 △350 実績 △(300)※	目標 △305 実績 △308	△280	△270
児童等団体利用助成補助利用団体数	団体	目標 — 実績 11	目標 — 実績 36	40	40
		目標 — 実績	目標 — 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
経常損失額	将来にわたって持続的に運営するためには損失を縮小しなければならない	百万円	目標 △350 実績 △(300)※	目標 △305 実績 △308	△280	△270
児童等団体利用助成補助利用人数	伊賀線の利用促進に寄与しているか	人	目標 — 実績 510	目標 — 実績 1635	1700	1700

※平成19年10月開業のため、下半期150を倍にした数字

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	年間の経常損失は約3億円を計上しているが年間220万人が利用しており、地域における必要性は大きい。また、環境負荷軽減の観点からも鉄道が見直されている。
有効性	3	主要な利用者である高校生の通学定期は割引率が高いため、利用者数が収入に反映しきれない問題がある。19年度当初において車両故障による区間運休が発生したように、車両老朽化による安全面での不安があり、21年度以降の設備投資(車両更新)を行うことで安全な輸送を行うことができる。対自動車の点では単線であるため速達性に劣るが、ラッシュ時には一度に約450人を運ぶ列車もあり道路渋滞の緩和などにおいても効率的な輸送を行っている。
達成度	3	路線を維持については目的を達成したが、3億8百万円の経常損失が発生しており目標値を下回った。
効率性	3	毎年度の赤字額の2分の1が6,000万円以下(H19は2,500万円、22・21は5,000万円)になれば補助額が軽減される。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	拡大	再生計画の推進に努め、老朽車両の置き換えをH21～H23で実施する。

年度	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
進捗状況	委託		(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)
	伊賀鉄道運営補助		25,000	伊賀鉄道運営補助		50,000	伊賀鉄道運営補助		50,000	伊賀鉄道運営補助		60,000	伊賀鉄道運営補助		60,000	伊賀鉄道運営補助		60,000
	伊賀鉄道出資金		1,000	伊賀線活性化協議会事業委託		500	設備投資補助(車両更新)		57,000	設備投資補助(車両更新)		63,600	設備投資補助(車両更新)		60,600	児童等団体利用助成		300
	伊賀線活性化協議会事業委託		480	児童等団体利用助成		163	児童等団体利用助成		264	児童等団体利用助成		300	児童等団体利用助成		300	伊賀線活性化協議会事業委託		500
	児童等団体利用助成		40	児童等団体利用助成		2,300	伊賀線活性化協議会事業委託		500	伊賀線活性化協議会事業委託		500	伊賀線活性化協議会事業委託		500	東部トイレ清掃委託料		200
	地域振興基金		20,000	伊賀線活性化促進補助金		12,600	東部トイレ清掃委託料		147	東部トイレ清掃委託料		200	東部トイレ清掃委託料		200	東部トイレ光熱水費		120
	その他		489	東部トイレ設計業務委託料		563	東部トイレ光熱水費		120	東部トイレ警備委託		120	東部トイレ光熱水費		120	東部トイレ保守点検委託料		80
				東部トイレ設計業務委託料		100	東部トイレ保守点検委託料		80	委員報酬・旅費		434	東部トイレ保守点検委託料		80	東部トイレ警備委託		120
				東部トイレ建設工事費		428	東部トイレ保守点検委託料		80	再生総合事業費		1,050	東部トイレ警備委託		120	委員報酬		162
				東部トイレバリアフリー化工事		2,928	東部トイレバリアフリー化工事		2,928	委員報酬		2,636	委員報酬		162	旅費		272
				東部トイレ安全対策事業		991	東部トイレ安全対策事業		991	その他		700	旅費		272	その他		500
				その他		410	その他		410	再生総合事業費		2,550	再生総合事業費		2,550			
進捗率(%)	事業費計(A)	Σ	47,008	事業費計(A)	Σ	66,654	事業費計(A)	Σ	121,972	事業費計(A)	Σ	129,540	事業費計(A)	Σ	124,904	事業費計(A)	Σ	62,254
事業投入人員	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト(A)+(B)			50,608			70,254			125,572			133,140			128,504			65,854
(A)	事業費		47,008			66,654			121,972			129,540			124,904			62,254
Aの財源内訳	国庫支出金								5,130			625			1,375			
	県支出金																	
	地方債								54,100			60,400			57,500			
	受益者負担																	
	その他																	
	一般財源		47,008			53,491			53,020			68,515			66,029			62,254
	計		47,008			66,654			121,972			129,540			124,904			62,254
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・地方債の区分と充当率等								合併特例債 57,000千円×95%			合併特例債 63,600千円×95%			合併特例債 60,600千円×95%			地域公共交通・再生総合事業費補助金 1,250千円×50%